

日本取締役協会

YEAR 2020

活動概要

一般公開プログラム	2	
社外取締役トレーニング		3
社外取締役懇談会		3
コーポレートガバナンスセミナー		3
会員限定プログラム	4	
委員会		4
セミナー		10
連絡会		13
広報活動・ロビー活動	15	
日本取締役協会について	18	

一般公開プログラム

経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む当協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を2020年度から開設しました。本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネジメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

2020年度プログラム

[Day1] 2020年9月16日(水)

16:30～17:00 オリエンテーション

17:00～18:15 オリックス株式会社 シニア・チェアマン 宮内義彦氏 「企業経営とコーポレートガバナンスの必要性について」

18:35～19:50 公認会計士 公認会計士協会 相談役 奥山章雄氏 「経営幹部が知っておくべき『会計』」

[Day2] 2020年10月21日(水)

17:00～18:15 株式会社りそなホールディングス 取締役会長 東和浩氏 「りそなのコーポレート・ガバナンスとサクセッション・プランについて」

18:35～19:50 ユニゾン・キャピタル株式会社 共同創業者 江原伸好氏 「コロナショック後の企業経営: ESG への取り組み」

[Day3] 2020年10月30日(金)

17:00～20:00 早稲田大学 商学大学院 教授 広田真一氏 ディスカッション 「理想の取締役会とは？」

[Day4] 2020年11月10日(火)

17:00～18:15 コニカミノルタ株式会社 取締役会議長 松崎正年氏 「コニカミノルタのコーポレートガバナンス～取締役会の監督機能」

18:35～19:50 東京大学大学院 法学政治学研究科 准教授 飯田秀総氏 「会社法学からみたコーポレート・ガバナンス」

[Day5] 2020年11月19日(木)

17:00～18:15 株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原良也氏 「企業価値最大化とガバナンス改革」

18:35～19:50 株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長 株式会社日本共創プラットフォーム(JPIX) 代表取締役社長 富山和彦氏 「コロナショックサバイバル 日本経済復興計画」

[Day6] 2020年11月30日(月) <最終回>

17:00～18:15 東京エレクトロン株式会社 チェアマン・エメリタス 東哲郎氏 「私の考えるコーポレートガバナンス」

18:15～18:30 修了式 ※懇親会は後日に延期となりました。

■各セッションとも質疑応答・意見交換の時間を多く設けております。

社外取締役トレーニング

2020 BASIC コース

- Day 1 2020/07/01 東京大学大学院 法学政治学研究科 准教授 飯田秀総氏「モニタリング・モデルとは何か」
- Day 2 2020/08/20 株式会社良品計画 社外監査役 服部勝氏「経営数字の勘所」
- Day 3 2020/09/17 コニカミノルタ株式会社 取締役会議長 松崎正年氏「取締役会議長と社外取締役～取締役会の改革に向けて」
- Day 4 2020/10/14 株式会社企業統治推進機構 代表取締役社長 佃秀昭氏「取締役会の実効性評価と社外取締役」
- Day 5 2020/11/11 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長 CEO 水嶋浩雅氏「投資家の考える企業価値と社外取締役の役割」
- Day 6 2020/12/10 プロティビティ LLC 会長兼シニアマネージングディレクタ 公認会計士/ERM 経営研究所合同会社 最高経営責任者兼社長 神林比洋雄氏「取締役会における監査・監督」

社外取締役懇談会

- フォローアップとして、社外取締役懇談会を開催。個別の課題について、意見交換を行う場を提供しています。(会員・トレーニング受講者対象)

コーポレートガバナンスセミナー

役員、社外役員(就任を希望される方も含む)、取締役会等サポート部門(総務、法務、社長室、経営企画室など)、その他コーポレートガバナンス関連部門の管理職の方を対象に、半日セミナーをオンラインで開催しました。

2020年11月16日(月)13:30~16:45 (オンライン開催)

[プログラム1] 会社法改正、ダブルコード改訂の概要

講師:西村あさひ法律事務所 弁護士 野澤大和氏(オンライン)

[プログラム2] ニュー・ノーマル時代のコンプライアンス

講師:弁護士法人 西村あさひ法律事務所 法人社員弁護士 兼 大阪事務所共同代表 臼杵弘宗氏

[プログラム3] 社外取締役の在り方に関する実務指針を含む、経済産業省の近年の指針のポイント

講師:西村あさひ法律事務所 弁護士 森田多恵子氏(オンライン)

[プログラム4] ディスカッション「取締役会運営の実態と課題」

ゲスト:神戸製鋼所 社外取締役、参天製薬 社外監査役 伊藤ゆみ子氏(イトウ法律事務所 弁護士/ニューヨーク州 弁護士)、聞き手:臼杵弘宗氏、日本取締役協会 執務室長 松本茂

会員限定プログラム

委員会

コーポレート・ガバナンス委員会

委員長: 原 良也(大和証券グループ本社 名誉顧問)

副委員長: 太田 洋(西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士)

(オブザーバー: 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 泰田啓太氏 同 野澤大和氏)

2019年12月会社法改正法案が成立・公布され、2021年3月1日から部分適用が開始いたしました。また、2021年2月に「産業競争力強化法の改正法案」の通常国会での成立が見込まれており、2021年6月総会からバーチャルオンリー株主総会を実施する上場企業が増加することになると考えられます。さらに金融庁は、コーポレートガバナンス・コードの改訂を進めており、今春には改訂される見込みです。2022年4月の新市場区分移行後、「プライム市場」の上場企業に対して、3分の1以上の独立社外取締役の選任を求め、独立社外取締役の過半数の選任の検討の促進いわゆる「スキルマトリックス」の公表、多様性(ダイバーシティ)の確保についての考え方と、自主的かつ測定可能な目標及びその状況の公表などの新たな取り組みが求められる見込みです。市場区分移行の準備も進んでおり、上場子会社の在り方を含めて各上場企業における検討が急務となっています。

このような状況下、当委員会は①令和元年会社法改正への実務対応、②バーチャルオンリー株主総会を可能とする改正産業競争力強化法の解説、③コーポレートガバナンス・コードの改訂内容の解説を重点に開催をしたいと考えております。

[活動実績]

2021/02/16 第27回

講師: 中央大学法科大学院 教授 大杉謙一氏

テーマ: 親子上場について考える

2021/07/08 第28回

講師: 株式会社東京証券取引所 執行役員 青 克美氏

テーマ: 新たな市場区分についての解説(仮)

[意見発表]

- | | |
|------------|---|
| 2014/10/6 | コーポレートガバナンス・コード(日本取締役協会案)発表(コーポレートガバナンス委員会)
金融庁・東証を事務局とするコーポレートガバナンス・コード策定の有識者会議に提出
http://www.jacd.jp/news/odid/141006_post-143.html |
| 2014/10/24 | メディア説明会(第2回)コーポレートガバナンス・コード協会案 |
| 2014/11/25 | 商事法務 NO2048コーポレートガバナンス・コードの解説(太田洋、高木弘明弁護士) |
| 2015/04/20 | コーポレートガバナンスに関する基本方針ベスト・プラクティス・モデル
http://www.jacd.jp/news/gov/150420_post-151.html |
| 2015/06/15 | 商事法務 NO2070 基本方針のベスト・プラクティス・モデル
(太田洋、高木弘明、泰田啓太弁護士) |
| 2020/09/30 | 会社法の改正に伴う法務省関係政令及び会社法施行規則等の改正に関する意見提出
(コーポレートガバナンス委員会 会社法 関係法務省令ワーキンググループ) |

企業経営と会計委員会

委員長:新井 純(三井住友 DS アセットマネジメント 取締役)

副委員長:奥山章雄(公認会計士 日本公認会計士協会 相談役)

企業を成長軌道に乗せるための「攻めのガバナンス」を展開するには、しっかりと守りを固める必要があります。企業会計ならびに会計監査は「守りのガバナンス」の中核要素であり、企業の現状そして将来を診断する重要なバロメーターである。昨今の企業にまつわる不祥事には、多くの場合会計ガバナンスの不全が付随している。適切な企業会計ガバナンスの経営への有効活用が求められます。

当委員会は、企業会計上ならびに会計監査上の注視すべき課題の理解促進、企業不祥事や会計不正から経営者は何を学ぶべきなのかという点、監査法人のガバナンス改革を経営としてどのように受け止めるかといった点、資本市場での要請が高まっている企業による開示内容の充実などの側面に焦点を当てて議論を行う予定です。

[活動実績]

2020/09/02 第 60 回

講師:証券取引等監視委員会 事務局長 松尾元信氏

テーマ:証券取引等監視委員会 中期活動方針(第 10 期)～信頼され魅力ある資本市場のために～

2020/12/17 第 61 回

講師:日本公認会計士協会 会長 手塚正彦氏

テーマ:コロナ禍の決算・監査を経験して見えた課題

2021/03/11 第 62 回

講師:金融庁 企画市場局 企業開示課長 島崎征夫氏

テーマ:企業情報開示の充実に向けた内閣府令改正と適用後の開示の状況

成長戦略委員会

委員長:松井忠三(松井オフィス 代表取締役社長)

副委員長:竹内弘高(ハーバード大学経営大学院 教授)

副委員長:大藺恵美(一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授)

成長企業を、創業者企業、復活した企業、継続的に良い企業にグループ分けを行い、それぞれのグループから代表的な企業の経営者の方のお話を聞き、ガバナンス、成長戦略、後継問題を中心に、ファウンダーズ・メンタリテイや成功のエッセンスを学んでいきたいと思っております。

[活動実績]

2020/09/30 第 21 回

講師:ほけんの窓口グループ株式会社 代表取締役会長兼社長 窪田泰彦氏

テーマ:経営とは、変化・変革に対して的確に対応すること

—真のライバルは他社ではない、「お客さまの心」であり、「マーケットの構造変化・本質的变化」である—

2021/01/27 第 22 回

講師:株式会社パルコ 代表取締役兼社長執行役員 牧山浩三氏

テーマ:50年目の、新しいパルコ。新生・渋谷パルコから心齋橋パルコへの変遷

新規ビジネス創出委員会

委員長: 出井伸之(クオンタムリープ 代表取締役会長 ファウンダー)

副委員長: 楠木 建(一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授)

2050年にアジアのGDPは、世界の半分ぐらいになると予測され、日本企業もアジアの国々無しでは発展は望めないでしょう。そこで「アジアの可能性」に関して議論をしたいと思います。ITを含む高い技術を駆使して、金融、ヘルスケアなど幅広い領域で、世界にチャレンジする企業経営者を講師に招く予定です。

[活動実績]

2020/11/06 第11回

講師: ユニファ株式会社 代表取締役 CEO 土岐泰之氏

テーマ: スマート保育園構想を通じた子育て・保育業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)について

2021/01/22 第12回

講師: Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. Co-CEO 椎名茂氏

テーマ: 貨幣経済はどうなるのか、何がリアルで何がバーチャルなのか

仮想通貨が可能にする未来予想図とは? トークン上場させたエンタメ企業が目指すもの

ESG 委員会

委員長: 高橋 温(三井住友信託銀行 名誉顧問)

副委員長: 堀井浩之(三井住友トラスト・アセットマネジメント 常務執行役員)

企業と投資家は「車の両輪」として、ESG課題の解決を通じた持続可能な社会形成への寄与が求められています。

ESG課題としては、新型コロナウイルスの影響で浮き彫りになった様々な社会課題(S)の位置付けが高まりつつある一方、環境課題(E)では様々な取り組みが国際レベルで強化されています。特に気候変動問題に関しては、菅政権のネットゼロ宣言や米国バイデン政権におけるパリ協定再参画など、各国政府による本格的なコミットメントが注目されています。

当委員会では、今まで実施してきた企業・投資家双方のESG対応の状況を踏まえた上で、ポストコロナ時代のESGの注目点やグローバルな動向について議論を行ってまいります。

[活動実績]

2020/09/10 第9回

講師: 東海大学 教授 大学院人間環境学研究科 専攻長 教養学部人間環境学科 学科長 勝田 悟氏

テーマ: 環境リスクへの適応と戦略～「ESGの視点」環境、社会、ガバナンスとリスク

2020/12/01 第10回

講師: BNPパリバ証券 株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長 チーフクレジットストラテジスト チーフESGストラテジスト 中空麻奈氏

テーマ: ESG投資の潮流～社債投資とこれからのエンゲージメント

2021/02/17 第11回

講師: MSCI ESG リサーチ ヴァイス・プレジデント 柴野幸恵氏

テーマ: 格付け機関によるESG評価について(仮)

取締役会の在り方委員会

委員 長:松崎正年(コニカミノルタ 取締役会議長)

副委員長:青戸理成(鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士)

(オブザーバー:吉田総合法律事務所 弁護士 渡邊康寛氏、鳥飼総合法律事務所 弁護士 古橋翼氏)

コーポレートガバナンスの諸制度は整ってきましたが、ガバナンスを実際の経営に生かしていく方法には、まだ共通の考え方はないように思われます。機関設計の多様性を前提に、それぞれの取締役会の在り方を検討できればと思います。

[活動実績]

2020/11/12 第13回

講師:J. フロントリテイリング 株式会社 取締役 取締役会議長 山本良一氏

テーマ:取締役会議長の役割・責務について

CEOを考える委員会

委員 長:富山和彦(経営共創基盤 IGPI グループ会長、日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)

副委員長:落合誠一(東京大学名誉教授・弁護士)

コーポレートガバナンス改革の前進には、究極的にはCEOの意思と実行が必須である。その為には、CEOの意識改革や、取締役会・取締役の変革等のコーポレートガバナンス改革がなければならず、したがって、その司令塔となるべきCEOの果たすべき役割を幅広く議論・検討したいと思います。

[活動実績]

2020/09/04 第5回 & 2020/09/09 第6回

CEOのガイドラインに関する意見交換会

説明:落合誠一副委員長

[意見発表]

2019/05/23 メディア説明会(べからず集の説明)

2021/03/03 CEOガイドライン、CEOべからざる集 発表

2021/3/22 メディア説明会(CEOガイドライン、CEOべからざる集の説明)

独立取締役委員会

委員 長:中神康謙(みさき投資 代表取締役社長)

副委員長:澤 陽男(経営共創基盤 ディレクター、弁護士)

会社法で社外取締役の選任義務付けが規定されるなど、ガバナンス改革を推進するための「ハードウェア」は、これまで以上に相当程度整備されました。他方、実際に独立取締役がうまく機能するかどうかは、独立取締役の位置づけ・役割や活用方法、取締役会運営の工夫といった、いわば「ソフトウェア」にかかっていると考えます。

2021年は、ソフトウェアの中心である独立取締役の実力値の底上げを図るための情報提供を目的とした会合を開催します。

[活動実績]

2020/10/20 第4回

社外独立取締役の行動ガイドラインレポート改訂版の解説と意見交換

説明: 委員長: みさき投資株式会社 代表取締役社長 中神 康議氏、副委員長: 株式会社経営共創基盤 ディレクター 弁護士 澤 陽男氏

[意見発表]

2020/03/26 独立社外取締役のための行動ガイドラインレポート

2020/06/10 独立社外取締役のための行動ガイドラインレポート改訂版 公表、同日、メディア向けウェブ説明会も実施。

日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会(通称:金融委員会)

委員長: 笹沼泰助(アドバンテッジパートナーズ 代表パートナー)

副委員長: 上田亮子(株式会社日本投資環境研究所 主任研究員、SBI大学院大学 准教授)

コロナ禍で、世界経済は大きく変化、そのなかで、SDGS のような新しい側面も見られるようになりました。他方、日本企業を見るならば、非効率な部分がクローズアップされ、それをどうするかが問われ、日本企業の成長を考えるうえで、コーポレートガバナンスと金融の側面から皆様と議論したいと思います。

(2020年12月まで 副委員長 小林 慶一郎/慶應義塾大学 経済学部 客員教授 東京財団政策研究所 研究主幹)

[活動実績]

2020/09/23 第7回

講師: グーグル合同会社 代表 ピーター・フィッツジェラルド氏、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社 日本代表 平手智行氏

テーマ: 金融分野における取組

2020/12/16 第8回

講師: Tesla Inc. Independent Director 水野弘道氏

テーマ: 企業と投資家のあるべき姿をめぐる議論の潮流~Reimagining Capitalism 三方よしからステークホルダーキャピタリズム

2021/02/04 第9回

講師: 株式会社 日本投資環境研究所 主任研究員 上田亮子氏

テーマ: コーポレートガバナンス・コードの改訂の状況

投資家との対話委員会

委員長: 大八木成男(帝人 相談役)

副委員長: 澤口 実(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

コロナ感染症による未曾有の経済的ショックを受けて、企業は第四次産業革命期に向けて大きな変革を迫られています。企業が「優れた企業」に向けて不断の経営努力を重ねることはもちろんですが、その成果は市場において外部

から評価され、日常の経営の中で、緊張感をもって市場の目とすり合わせる事が重要です。

当委員会では、様々なタイプの投資家を招聘し、投資家の哲学や企業評価の視座を共有し、「優れた企業」のありかたについて議論を深めていきます。機関投資家、アクティビスト等の責任者などから、新たな展開の説明を受け、いかに投資家とエンゲージメントをしていくかの理解も進めます。

[活動実績]

2020/07/21 第8回

講師:ダルトン・インベストメンツ LLC 日本代表 佐野順一郎氏

テーマ:アクティビズム、いま

2020/10/13 第9回

講師:一般社団法人 日本IR協議会 専務理事 佐藤淑子氏

テーマ:サステナブルな企業価値向上のための IR

2021/02/03 第10回

講師:株式会社 ストラテジックキャピタル 代表取締役 丸木強氏

テーマ:ストラテジックキャピタルのエンゲージメント活動

セミナー

海外 M&A 連続セミナー 協力:日比谷中田法律事務所

2020/10/02 「新技術・新ビジネス獲得型の海外 M&A 事例」

日比谷中田法律事務所 中田順夫・代表パートナー、コニカミノルタ株式会社 常務執行役員 市村雄二氏

2020/11/05 「海外企業買収後の PMI(Post Merger Integration)の実務、工夫とノウハウ、経営者としての注意点」

日比谷中田法律事務所 水落一隆・パートナー、同 中田順夫・代表パートナー、フロンティア・マネジメント株式会社
ファイナンシャル・アドバイザー第1部 Pre & Post M&A 戦略グループリーダー/シニア・ディレクター 山内俊毅氏

2021/01/14 新興国企業の買収・撤退・PMI、その課題

日比谷中田法律事務所 副田達也・パートナー、同 中田順夫・代表パートナー、日本紙パルプ商事株式会社 顧問
酒井諭氏

2021/02/18 海外・国内 M&A 案件での表明保証保険の活用のメリットと限界

日比谷中田法律事務所 関口尊成・シニアアソシエイト、同 中田順夫・代表パートナー、株式会社タイムマシーン
アンダーライターズ 代表取締役 稲田行祐氏

コーポレートガバナンス アップデートセミナー

2020/05/29 第7回 「有価証券報告書の記載事項の改正①」(動画配信)

講師: 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 野澤大和氏

2020/07/02 第8回 「有価証券報告書の記載事項の改正②」(動画配信)

講師: 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 野澤大和氏

2020/07/08 第9回 「社外役員特化型D&O保険の必要性」(動画配信)

講師: オリックス株式会社 投融資管理本部ポートフォリオ管理部担当部長 山越誠司氏

2021/03/18 第10回 「独立社外取締役を中心とする報酬委員会の運営」

ペイ・ガバナンス日本 株式会社 代表取締役・マネージングパートナー 阿部直彦氏

特別セミナー

2020/12/08 「経営者・従業員・株主、みなで豊かになる ～ 三位一体の経営」

講師:みさき投資 株式会社 代表取締役社長 中神康議氏

ネットワーキング

モーニングフォーラム

代表:茂木友三郎(キックマン 名誉会長、取締役会議長)

モーニングフォーラムは、朝食にサンドウィッチを頬張りながら、ゲストを囲んで経済を取り巻く環境についての「意味のある雑談」をともにし、日本と世界の来し方行く末をおもんばかるという趣旨の定例の朝会で、毎回ゲストをお招きして、話題提供をお願いし、その後にメンバーと意見交換をしようというものです。気鋭の専門家の方を毎回1名コメンテーターとしてお招きし、経営者と異なった立場から、新鮮なコメントを頂戴します。

[活動実績]

2020/09/16 第76回

講師：一般社団法人日本野球機構 会長、日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー 齊藤惇氏

テーマ：野球の話

2020/11/17 第77回

講師：株式会社大和総研 専務取締役 調査本部長 チーフエコノミスト 熊谷亮丸氏

テーマ：ポストコロナの経済学～8つの構造変化のなかで日本人はどう生きるべきか～

2021/03/23 第78回

講師：株式会社読売新聞東京本社 読売新聞特別編集委員 橋本五郎氏

テーマ：どうなる菅政権

JACD Winter Seminar2020 /Corporate Governance 5.0

日時：2020年12月4日(金) 会場：川越プリンスホテル(埼玉県・川越市)

コロナ禍の影響が続くなか、コーポレートガバナンスも大きな変化が求められています。今回で第10回になるセミナーでは改めてその意義、取締役会や経営者の役割を再確認できればと思います。

会員である企業経営者の想いや施策、挑戦をお聞きしながら、今年も経済産業省と金融庁からもコーポレートガバナンス改革の総括、今後の動向について聞きます。毎年好評のグループディスカッションも行いました。

Opening Remarks 宮内義彦会長

PROGRAM 1

講演：取締役会における、執行と監督の分離を具体的に実現するには、また普及させるためにはどうしたらよいか

- 株式会社 企業統治推進機構 代表取締役社長 佃秀昭氏「取締役会の実態・問題の把握」
- コニカミノルタ 株式会社 取締役会議長 松崎正年氏「取締役会議長の視点から」

PROGRAM2 パネルディスカッション：コーポレートガバナンス・コード改訂と実質の高度化

- 経済産業省 経済産業政策局 産業組織課 課長 安藤元太氏
- 金融庁 企画市場局 企業開示課長 島崎征夫氏
- モデレーター：株式会社 日本投資環境研究所 主任研究員 SBI大学院大学 准教授 上田亮子氏

PROGRAM 3

講演：機関投資家の最近の動向について解説

- 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 市場運用部次長 スチュワードシップ推進課長 小森博司氏「GPIFのインベストメントチェーンとESGの取り組みについて」

PROGRAM 4 グループディスカッション

最近、大きなテーマとされている事業の再編において、資本コストに比べ低収益事業をどうするかについて、執行部との意見や行動の相違があった時、社外取締役はどう対処すべきか、また、執行への関与はどこまですべきかについて議論します。

Closing 宮内義彦会長

会員総会

第18回定時会員総会

日時:2020年6月17日(水) 会場:日本取締役協会ボードルーム

日本取締役協会 KICK OFF MEETING

日時:2020年9月11日(金) 17:00~18:40 会場:帝国ホテル東京

ニューノーマル(新常態)の協会活動を開始するにあたり、会員向けのキックオフ集会を開催することになりました。コロナ感染症と共に進むべき日本経済・日本企業の道について、オピニオン・リーダーから意見を聞きました。

開会あいさつ 宮内義彦会長(オリックス株式会社 シニア・チェアマン)

基調講演1 東京財団政策研究所 研究主幹/慶應義塾大学 経済学部 客員教授 小林 慶一郎氏「コロナ危機の経済政策」

基調講演2 政策研究大学院大学 特別教授 大田 弘子氏「デジタル化と規制改革」

特別講演 衆議院議員 防衛大臣 河野太郎氏「日本の防衛」

連絡会

会員企業の取締役会事務局など、関係部署の管理職対象の勉強会を開催しています。(年間登録制)

内部統制連絡会

内部統制を、コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの観点からベストプラクティスをご紹介するとともに、5つのそれぞれのインフラ要素に関連するテーマを取り上げ、意見交換の場を持ちたいと思います。

アドバイザー: プロテビティ LLC 会長兼シニアマネージングディレクタ 公認会計士/ERM 経営研究所合同会社
最高経営責任者兼社長 神林比洋雄氏

[活動実績]

2020/09/04 第 53 回

講師: 公益社団法人 日本監査役協会 元副会長 伊東敏氏

テーマ: 監査役員、リスク管理、内部統制、内部監査担当者が押えておくべき企業法制及び開示制度の要点整理

2020/09/25 第 54 回

講師: インテグレート株式会社 代表取締役社長 小川康氏

テーマ: 戦略達成をより確かなものとするには～仮説指向の重要性とポイント

2020/10/22 第 55 回

講師: 早稲田大学ビジネススクール 教授 山田英夫氏

テーマ: 本業転換～その成功と失敗を分けたもの

2020/11/26 第 56 回

講師: 株式会社サステナビリティ会計事務所 代表取締役 福島隆史氏

テーマ: ESG 経営はどのように推進すべきか～本業で実現する CSR～

2020/12/09 第 57 回

講師: 証券取引等監視委員会 委員 浜田康氏

テーマ: 近時の会計不正とその印象

会計・IFRS 連絡会

国際会計基準に関する、実務責任者の情報交換の場です。当協会会員のネットワークを生かし、制度の動向や最新情報を提供しています。

アドバイザー: 有限責任監査法人トーマツ 監査・保証事業本部 第三事業部 パートナー 公認会計士 鈴木泰司氏

[活動実績]

2020/07/08 第 52 回

講師: 一般社団法人 日本 CFO 協会 主任研究委員 日置圭介氏

テーマ: コロナ禍において顕在化した経理財務部門の BCP 対策の現状と課題

2020/09/23 第 53 回

講師: 有限責任 あずさ監査法人 濱田克己氏/河合真吾氏

テーマ: リモート決算・リモート監査の実現を目指す決算デジタルプラットホーム

2020/12/21 第 54 回

講師:国際会計基準審議会 理事 鈴木理加氏

テーマ:IASB テクニカルアップデート

2020/01/28 第 55 回

講師:企業会計基準委員会 委員長 小賀坂敦氏

テーマ:最近の会計基準等の開発の動向

取締役会サポート連絡会

取締役会のサポート部門の実効性を上げるための課題について、専門家の助言を受けながら、参加者の事例発表、情報交換等を行いたく、テストランを行いました。

アドバイザー:西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 高木弘明氏、同 弁護士 泰田啓太氏

[活動実績]

2020/07/15 第 5 回 取締役会構成の改革・変化(取締役会実効性の向上への取組み)

2020/10/16 第 6 回 With 新型コロナウイルス感染症の時代における取締役会

広報活動・ロビー活動

マスメディア

2019/5/14 定例会長記者会見(帝国ホテル) 宮内義彦会長

宮内会長より、今年の所信説明が行われ、中核としてこれから関わるべきテーマとして、コーポレートガバナンスを改革するにはトップである CEO の強い意志、あるいは社外取締役の自覚した役割の遂行のいずれかが必須要件であり、その具体的な行動を分かりやすく解説する試みとして CEO の在り方、独立取締役の役割という二つのテーマのレポートを公表したいと考えていること、広く普及啓もうをめざして協会機関紙の発行を計画していることが発表されました。

2019/5/23 CEO の果たすべき役割 メディア説明会

解説 富山和彦・CEO を考える委員会委員長(株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長、株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)、落合誠一・同委員会副委員長(東京大学名誉教授)

2019/11/28 メディア懇談会

会長 宮内義彦氏(オリックス 株式会社 シニア・チェアマン)、八田進二氏(当協会監事、大原大学院大学 会計研究科教授 青山学院大学名誉教授)

話題:社外取締役のできること、できないこと。

2020/6/17 独立社外取締役の行動ガイドラインレポート改訂版 メディア説明会(オンライン)

みさき投資 株式会社 代表取締役社長 中神康議氏(独立取締役委員会委員長)、株式会社経営共創基盤 ディレクター 弁護士 澤陽男氏(同 副委員長)

2020/11/26 メディア懇談会

会長 宮内義彦(オリックス 株式会社 シニア・チェアマン)、富山和彦副会長(経営共創基盤 IGPI グループ会長、日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)

テーマ:パンデミックの影響が続く中、日本企業のコーポレートガバナンスは、どうあるべきか。非連続+危機状態の企業経営に、変革やイノベーションを起こすために、ガバナンスを具体的にどう活用するか。

2021/03/22 CEOガイドライン、CEOべからざる集、メディア説明会(オンライン)

解説 富山和彦・CEO を考える委員会委員長(株式会社経営共創基盤 IGPI グループ会長、株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)、落合誠一・同委員会副委員長(東京大学名誉教授)

ロビー活動

イベントへの名義協賛

企業表彰「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®」

目的 政府による成長戦略のひとつとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレートガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015年度より実施している企業表彰です。

表彰対象 コーポレートガバナンス・コードの目的にもあるように、中長期的に健全な成長を遂げるために、取締役会の改革を実践している上場企業において、業績、ガバナンスへの取り組み状況、成長性、社会性を重視して、評価する。

選定対象 東京証券取引所 第一部上場会社を選定対象とする。

表彰社数 Winner Companyを選定し(3~5社)、うち1社を Grand Prize Companyとして、選出し、公表する。

表彰時期 毎年1回、表彰を行う。

受賞企業

2020年

Grand Prize Company キリンホールディングス株式会社

Winner Company 株式会社アドバンテスト、テルモ株式会社



2019年

Grand Prize Company 塩野義製薬 株式会社

Winner Company 日本精工 株式会社、三井化学 株式会社



2018年

Grand Prize Company ヤマハ 株式会社

Winner Company TDK 株式会社、明治ホールディングス株式会社



2017年

Grand Prize Company 花王 株式会社

Winner Company 参天製薬 株式会社、第一三共 株式会社



2016年

Grand Prize Company HOYA 株式会社

Winner Company アステラス製薬株式会社、花王株式会社



2015年

Grand Prize Company 株式会社ブリヂストン

Winner Company 株式会社 小松製作所、HOYA 株式会社、株式会社 リそなホールディングス、株式会社 良品計画



特別賞

東京都知事賞

2020 ライオン株式会社

2019 ダイキン工業株式会社

2018 大和ハウス工業 株式会社

2017 株式会社 野村総合研究所

経済産業大臣賞

2020 TDK 株式会社

2019 株式会社資生堂

2018 オムロン株式会社

日本取締役協会について

概要

日本取締役協会は、経営者、専門家、研究者、社外取締役、機関投資家など、経営に携わる人々が日本企業の成長を目的に集まる、日本で唯一の団体です。

2001年の設立時より、企業の成長の仕組みとして、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動において、取締役会の運営と、社外取締役の役割における、ベスト・プラクティスを蓄積してまいりました。

設立経緯

日本取締役協会は2001年11月に、上場企業の経営者を中心に発足しました。設立から15年間、一貫して企業の成長の仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの普及・啓蒙や、日本経済の持続的発展のために活動してきました。

活動

1. 取締役・社外取締役トレーニング、経営幹部のためのコーポレートガバナンス研修
2. 委員会・セミナー
3. 社外独立取締役データベース(会員限定)
4. PR・ロビー活動
5. 調査・提言・ガイドライン・書籍、雑誌 Corporate Governanceの発行

設 立： 2002年3月13日。2002年4月1日に有限責任中間法人格を取得。2009年1月21日一般社団法人に移行。

会 長： 宮内義彦(オリックス シニア・チェアマン)

副会長： 出井伸之(クオンタムリープ 代表取締役会長ファウンダー)、江原伸好(ユニゾン・キャピタル 共同創業者)、大八木成男(帝人 相談役)、嶋本正(野村総合研究所 取締役)、鈴木洋(HOYA 代表執行役 CEO)、橘・フクシマ・咲江(G&S Global Advisors Inc. 社長)、立石文雄(オムロン 取締役会長)、富山和彦(経営共創基盤 IGPI グループ会長、日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長)、原良也(大和証券グループ本社 名誉顧問)、松崎正年(コニカミノルタ 取締役会議長)、茂木友三郎(キッコーマン名誉会長、取締役会議長)

主な編著：「取締役の条件」(日経 BP 社 2002年)、「委員会等設置会社ガイドブック」(東洋経済新報社 2004年)、「江戸に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2006年)、「監査委員会ガイドブック」(商事法務 2006年)、「明治に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2008年)、経営判断ケースブック(商事法務 2008年)、「内部統制の責任と現状」(税務経理協会 2008年)、「大正に学ぶ企業倫理」(生産性出版 2010年)「独立取締役ハンドブック」(中央経済社 2010年)「独立取締役の現状と課題」(別冊商事法務 NO359 2011年)、「独立取締役の基礎知識」(中央経済社 2012年)、「独立取締役の教科書」(中央経済社 2015年)、「社外取締役の教科書」(中央経済社 2020年)

日本取締役協会ホームページ <https://www.jacd.jp>